

来週の金融市場見通し

ストラテジスト
エコノミスト澤村 一樹
中信 達彦しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 10/19 ~ 10/23 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週の日本株は下落しました。米新興クラウド企業コアウィーブの債務をめぐる懸念が日本市場にも波及し、半導体株を中心に売りが優勢となりました。こうした動きを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、国内債券市場では安全資産とされる国債などの買いが広がり、長期金利は低下しました。

来週は、米メタをはじめとするAI・半導体関連企業の決算発表に加え、日本の消費者物価指数（CPI）などの経済指標に注目です。

◆日本株：半導体株の動向に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 64,000～69,000円 (10月) 62,000～71,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、半導体株が急落したことが重しとなり、売りが優勢でした。米新興クラウド企業コアウィーブの社債価格の急落を受けて、15日の東京市場では、日経平均株価が一時3,500円を超える大幅な下げを記録しました。コアウィーブの社債利回り上昇は、同社の資金調達が難しくなっているとの警戒を示します。借入コストが増えてAIデータセンターへの投資が縮小すれば、半導体の需要も鈍るとの見方が広がり、キオクシアホールディングスをはじめとする半導体株が売られました。

来週も、半導体株の動向が相場を左右しそうです。とくに注目されるのが、米メタの決算発表です。AI半導体を購入している同社が設備投資計画を増額する方針を示すと、半導体企業の利益が拡大するとの見方から、半導体株は上昇することが期待できます。

◆長期金利：横ばい圏で推移か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.80～3.10% (10月) 2.60～3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

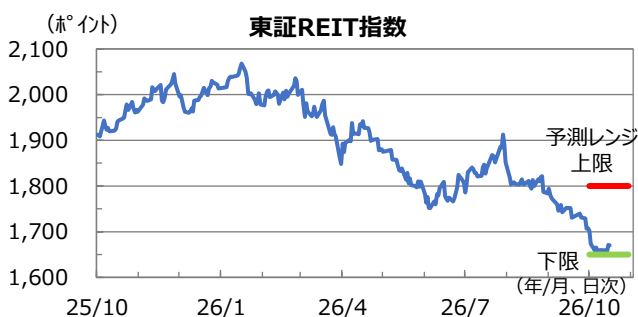
今週の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。日銀が10月の会合で政策金利を据え置く方針と報じられたことに加え、財務省の5年債入札が堅調な結果になったことなどをを受けて、市場では安心感が広がりました。また、週後半に内外の株価が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも債券相場を支えました。

来週の国内債券市場は、引き続き底堅い展開が想定されます。日銀が利上げを進める中、市場では政策金利が到達点（ターミナルレート）に近づきつつあるのではないかの思惑が強まっており、長期金利も3%強がピークになるとの見方が広がっています。こうした見方を背景に、大手機関投資家の間で国債の買い増しを検討する動きがあり、債券価格を下支えすると見込まれます。

◆Jリート：金利や株式市場の動向を注視

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650～1,700ポイント (10月) 1,650～1,800ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、AI・半導体株の大幅下落と長期金利の低下が進む中、節目となる東証REIT指数（配当なし）1,650ポイント付近で割安感や分配金利回りに着目した買いが入り、底堅く推移しました。今週末の分配金利回りは5.604%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米長期金利や株式市場の動向、中東情勢をにらみながら底堅い展開を想定しています。日米のAI・半導体関連企業株の下落と日米長期金利の低下が継続し、リスク回避的な動きが続くと、株式に比べ変動性の小さいJリート市場への資金退避が見られる可能性があり、Jリート市場の下支え要因となりそうです。分配金利回りが5%台半ばまで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：小動きか

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0～160.0円 (10月) 154.0～163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

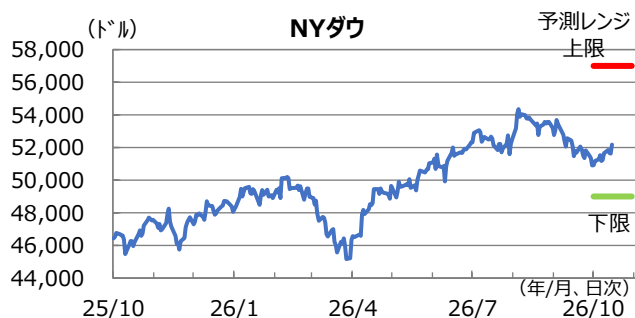
今週のドル円は、一進一退の動きとなりました。米CPIでインフレの伸びが加速したことを受けて、米利上げ観測が強まり、ドル高円安が進行する場面もありましたが、株価の急落でリスク回避の円買いが強まり、ドル安円高が進行する場面もありました。

来週のドル円は、小動きとなることが見込まれます。目立った経済指標の発表や中央銀行高官の講演は予定されておらず、今週に引き続き、狭いレンジでの変動となりそうです。ただし、株式市場が調整すると、ドル安円高が進む可能性があります。ユーロ円は、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁の講演が予定されているほか、フランスの財政への懸念もくすぶっており、荒い値動きとなる可能性があります。

◆米国株：半導体株の動向に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 50,500～53,500ドル (10月) 49,000～57,000ドル

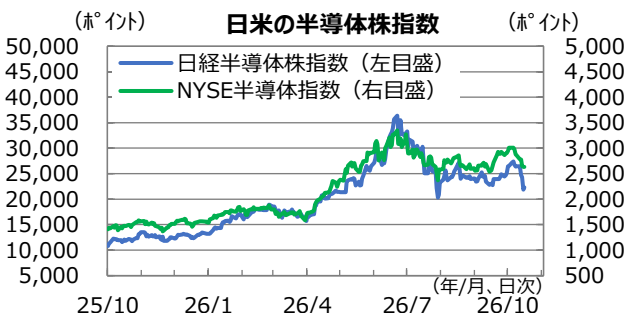
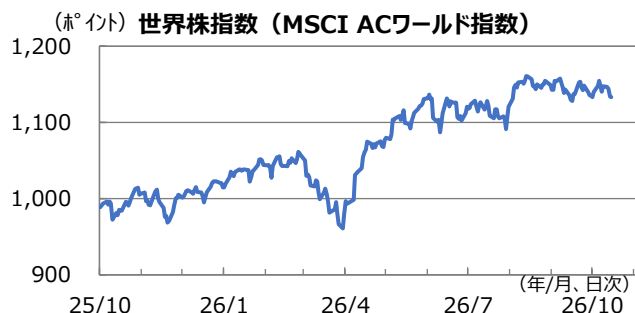
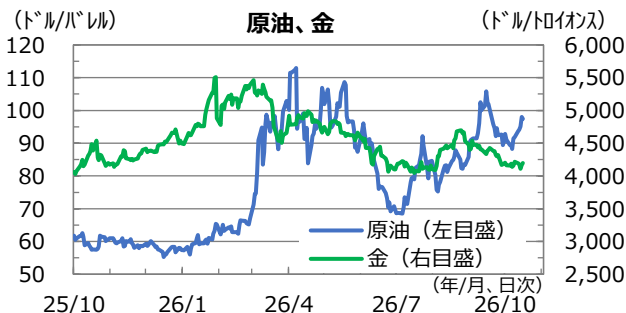


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。半導体株の急落を受けて、投資家心理が悪化するなか、景気動向の影響を受けづらい生活必需品関連やヘルスケア関連株を物色する動きが強まり、NYダウは上昇しました。他方、半導体株は新興クラウド企業コアウィーブの社債価格の急落を受けて、幅広い銘柄で売りが優勢でした。

来週も、半導体株の動向が相場を左右しそうです。メタが決算発表で設備投資計画を増額する方針を示せば、半導体需要拡大への期待から、半導体株が上昇する可能性があります。一方、半導体株の下落を背景に投資家心理の悪化が続く場合には、今週に続き、生活必需品関連やヘルスケア関連株を物色する動きが続く可能性があります。また、テスラなど決算発表を予定している企業の株価は、発表後に荒い値動きになることが予想されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
10/19 月	第3次産業活動指数（8月）	中国GDP統計（26/7-9月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（9月） 中国新築住宅価格（9月） 米NAHB住宅市場指数（10月）
10/20 火		米住宅着工・許可件数（9月） 米中古住宅販売成約指数（9月） 独ZEW景況感指数（10月）
10/21 水	貿易統計（9月）	
10/22 木		米景気先行指数（9月） ユーロ圏消費者信頼感指数（10月、速報値）
10/23 金	全国・消費者物価指数（9月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（10月、確報値）

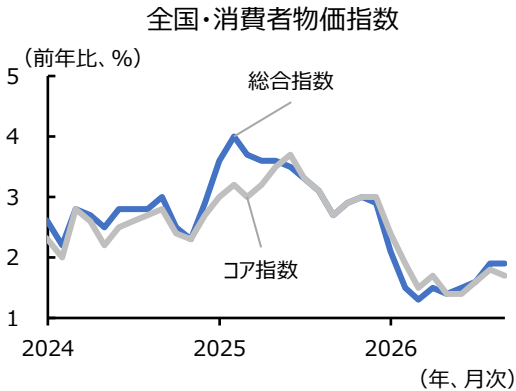
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（9月） 10月23日（金）発表

8月の全国・消費者物価指数は総合指数が前年比＋1.9%（7月同＋1.9%）、値動きが激しい生鮮食品を除いたコア指数が同＋1.7%（7月同＋1.8%）といずれも前月と概ね同様の伸び率で推移しました。コメ価格の下落や政府のエネルギー料金支援が物価の伸びを抑制しました。

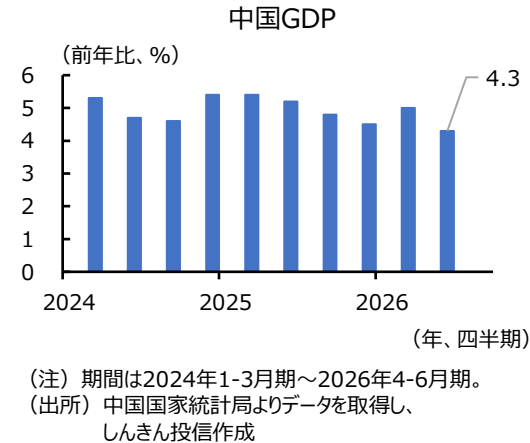
9月の消費者物価指数は総合指数が同＋2.1%、コア指数が同＋2.1%と加速し、日本銀行が目標とする2%を上回ると予想されています。中東情勢の緊張により、原油価格が再び上昇していることに加え、原材料コストの増加を消費者に転嫁する動きが進んでいることなどが、物価の押し上げ圧力になる見込みです。



中国GDP統計（26/7-9月期） 10月19日（月）発表

4～6月期の中国の実質国内総生産（GDP）は、前年比＋4.3%と、前期（同＋5.0%）から減速しました。政府は今年の成長率の目標を4.5～5.0%としています。中国経済は、長引く不動産不況や個人消費の低迷が景気の下押し要因となっています。

7～9月期のGDP成長率は、前年比＋4.4%と政府目標を下回る軟調な動きが見込まれています。今後も中国経済の鈍化が続くか、もしくは回復の兆しがみられるか注目されます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。